教育未来創造会議
ワーキング・グループ
第8回議事録

教育未来創造会議担当室

教育未来創造会議
ワーキング・グループ（第8回）
議事次第

日時：令和5年1月23日（月）16:00～17:52

場所：文部科学省第二講堂

1. 開会
2. 第一次提言工程表フォローアップについて
3. ワーキング・グループの論点整理案について
4. 閉会

（配付資料）

資料1	教育未来創造会議 第一次提言 工程表の主な進捗状況
資料2	ワーキング・グループ論点整理案
資料3	参考資料集
資料4	参考データ集
資料5	有識者構成員資料

○清家座長 それでは、定刻になりましたので、ただいまより、第8回「教育未来創造会議ワーキング・グループ」を開会いたします。

皆様におかれましては、御多忙の中、御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日、永岡大臣、伊藤政務官は、やむを得ない公務により遅れて参加される予定でございます。築副大臣におかれましては、冒頭より御出席をいただいております。ありがとうございます。

また、オブザーバーの自由民主党教育・人材力強化調査会の柴山会長、そして、公明党教育改革推進本部の浮島本部長に御出席をいただいております。

加えて、文部科学省の関係部局からも御同席いただいております。

なお、大野英男構成員、湯崎構成員、柴山会長は、用務のため途中で御退席と伺っております。

遅れて御出席の方もいらっしゃいますが、定刻ですので会議を進めさせていただきます。それでは、議事に入ります。

本日は、第一次提言工程表のフォローアップについて事務局より御報告いただき、その後、ワーキング・グループの論点整理案について討議を行います。

まず、事務局より資料1「教育未来創造会議 第一次提言 工程表の主な進捗状況」について説明をお願いいたします。

○瀧本担当室長 それでは、事務局より失礼いたします。

お手元の資料1を御用意いただければ幸いです。

これは昨年5月の教育未来創造会議の第一次提言を踏まえて、9月に工程表を作成しましたが、その主な進捗状況をまとめさせていただいたものでございます。

第一次提言では、資料1の柱にございまして、未来を支える人材を育む大学等の機能強化、2つ目に新たな時代に対応する学びの支援の充実、そして3つ目に学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備について、この会議で御提言をいただいたものでございます。

提言内容は多岐にわたりますが、すぐに取り組みする内容から、数年かけて実現をしていくような内容までございまして、せっかくの提言が絵に描いた餅にならないように、各省にも御協力をいただきながら、9月に工程表を作成したわけでございます。

そのフォローアップをこのワーキングを中心をお願いしてまいります。まず、今の会議は第二次提言、グローバル関係の提言の議論に注力をお願いしたいということと、もう一点は、第一次提言の工程表はそのほとんどが年度末、3月末までにやりますと区切られているものが多かったため、本来であれば春からフォローアップの議論を集中してやればいいところではありますが、一方で、政府では先般、第2次補正予算等、大型の補正予算等もございましたので、一定の進捗が工程表にも見られたことから、この段階で簡潔に進捗報告をさせていただきたいという趣旨でございます。したがって、一次提言そのもののフォローアップは春からまた、この第二次提言終了後にお願いをさせていただきたいと思

っているところでございます。

資料1を御覧いただければと思います。

大きな柱の1点目が未来を支える人材を育む大学等の機能強化ですが、とりわけ自然科学分野を専攻する学生の割合を5割程度へとということで、1つ目の項目は「学部等設置に係る規制の大胆な緩和」ですが、既に大学設置基準等を改正いたしまして、成長分野等で民間企業からの実務家教員の登用しやすくするような基幹教員制度を創設したり、あるいは校舎等施設の必置規定の見直しを図るなど、対応を済ませたところでございます。これは昨年9月に制度改正等をいたしました。

2点目「成長分野への学部転換等の改革のための基金の創設」でございます。デジタル・グリーン等の成長分野への学部等の改編については、さきの国会で第2次補正予算を成立していただき、3002億円にわたる基金を計上し、また、この基金を設けることについては法律事項でございますので、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法を改正するなど、対応が鋭意進んでいるところでございます。今後、関係の政省令等も定めながら、できるだけ速やかにこの基金の運用が始まることを期待されるところでございます。

そのほか、定員管理の柔軟化でございましたり、オンライン教育の単位上限緩和なども行ったところでございます。

次の大きな2番目が新たな時代に対応する学びの支援の充実ということで、これに関して1つ目、修学支援新制度、これは高等教育で経済的に非常に厳しい家庭について授業料の減免でございましたり、給付型の奨学金を支給する制度でございますが、非常に低い所得水準の家計を対象にしておりますので、もう少し中間所得層に広げた形にできないだろうかということで、第一次提言では、子供の数が3人以上の家庭、多子世帯であったり、あるいは授業料が文系に比べて高い理学・工学・農学系の学部で学ぶ学生等に対象を拡大してはということで第一次提言がなされましたが、その制度の見直しの具体について、有識者会議で文部科学省のほうで議論を進め、昨年12月にその制度設計のための報告書をいただいたところでございます。

また、その次に「所得に連動して授業料の納付を可能とする新たな制度の創設」と書いてございますが、右側の文中にございますとおり、大学院在学中に授業料を徴収せずに、卒業後、一定の所得に達した段階から納付を可能にする授業料の後払い制度の創設に向けて、こちらも制度設計について有識者会議の報告を昨年12月に取りまとめたところでございます。

これらはいずれも工程表上は令和6年度からスタートすると位置づけているものでございますので、現在、その制度設計、具体の対応を含めて、順次、予定どおりといいたしうか、進んでいる途中の段階で、ここまで進んでいますということで御紹介をさせていただきました。

その次に「企業による奨学金の代理返済制度の活用の促進」と書いてございますが、これも含めまして、その下に※印で少し補足説明をさせていただいておりますが、これらを

進める上では関係するシステム改修経費が必要になります。58億円を令和4年度第2次補正予算案に計上いただきましたので、鋭意、このシステム改修にも取り組みつつある段階でございます。

3点目が学び直し（リカレント）、あるいは最近リスキリングという言い方もよくされますけれども、それについての提言をいただきましたが、特に進捗したものとして、人への投資で3年間4000億という施策パッケージが従前言われておりましたが、これをさらに補正予算で上積みして、5年間で1兆円に拡充するというものが第2次補正予算の中で図られました。また、今、国会で審議が始まるところでございますが、令和5年度の政府予算案の中においても、人への投資促進のための経費を計上しているところでございます。こちらは厚生労働省で取り組んでいただいている内容です。

次の「在職者の学び直しとその成果を生かしたキャリアアップ推進のための仕組み創設」については、個人が民間の専門家に相談をして、リスキリングから転職まで一気通貫で支援を受けられる仕組みを新しくつくるということで、これは経済産業省で753億円の基金を第2次補正予算に計上し、これからこの仕組みを動かそうとしている段階でございます。

一番下のところ、大学・大学院等が地域・産業界のニーズを踏まえてプログラムの開発等々を行う部分に関しては、第2次補正予算で文部科学省の予算に計上したものでございます。

これはあくまで主な進捗状況でございます。工程表の中には、12月末までにこういうことをしっかりやりますと明記してあったものも少しございましたが、基本的に遅れているものはございませんでした。本来、フォローアップは遅れているものについて、なぜ遅れているのか、どういう理由でいつまでにできるかということをしかりと、ある意味、督促、お尻をたたく意味もございしますが、今回の進捗の報告の中ではそうしたものはなかったので、進捗報告ということで今日は簡潔に述べさせていただいて、また春から、年度を越えますと幾つか順調に進まないようなものとかも出てき得る可能性はあると思いますが、そうしたものについては、また十分吟味をしていただけたらありがたいと思っております。

今日のところの進捗報告は以上でございますが、何か御意見がございましたらお願いいたします。

○清家座長 ありがとうございます。

ただいまの御説明について、何か御意見等はございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、次の議題でございます。事務局より資料2「ワーキング・グループ論点整理案」等について御説明をお願いします。

○瀧本担当室長 失礼いたします。

それでは、資料2の論点整理案について、委員の皆様には事前に御送付、簡潔な説明をさせていただいておりますので、これもごく簡単にポイントのみ説明をさせていただきたいと思っております。

この論点整理は、前回までのワーキングで骨子案あるいは論点整理に当たったの基本的な考え方というペーパーを基に様々な意見をいただきました。それを踏まえて、事務局において取りまとめをさせていただいたものでございます。

1 ページ目、全体構成を見ていただきますと、前回の有識者の方の御意見を踏まえまして、今回から留学生のことについて書く場合に、日本人学生の派遣を先に記述し、外国人留学生の受入れをその後に記述するという構成の見直しをさせていただきまして、日本人学生の派遣のほうを少し強調するような形に改めさせていただいたところでございます。

全体としては「Ⅰ. 背景」、「Ⅱ. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方」の基本的考え方や今後の方向性、そして「Ⅲ. 具体的方策」ということで構成をさせていただいているところでございます。

1 枚めくっていただきますと、2 ページに背景及び現状がございますが、簡潔に紹介させていただきますと、3 つ目のポツに「主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数」とあります。2000年頃には8万人ぐらい学位取得を目的に日本人が海外に留学をしておりましたが、この10年は6万人にとどまってしまっておりまして、人口比で見ても、非英語圏のフランス、ドイツ、韓国の3分の1程度にとどまっているということが事実としてございますし、その次のポツにございますとおり、日本人学生の海外留学は、大学が把握している範囲ですけれども、7割は1か月未満の極めて短期というものが多い。あるいは、その下の高校生の留学は都道府県によって非常に大きな違いがございまして、一番多い県と一番少ない県では8倍ほどの開きがあるというのが残念ながら現状ということでございます。

3 ページの「(3) 教育の国際化」のすぐ上に「また、高等教育機関を」というのがございますが、外国人留学生で国内就職される方は39.9%、約4割というところが直近の数字となっております。

4 ページ、真ん中ほどに2. の「(1) 『留学生30万人計画』の検証結果」とあります。これは以前、政府が行った検証結果のエキスを書いているものでございます。

5 ページにまいりますと、(2) のところで「2022年7月には、文部科学省が」というところで、今後5年先、すなわち2027年を目途に、コロナで激減した外国人留学生もしくは日本人学生の海外留学を少なくともコロナ前の水準に回復させるということを文部科学省では目標に取り組んでいるところでございます。

同じページで、真ん中ほどから基本的考え方でございますけれども、このページの一番下に「その際」とあります。留学生交流について量を重視するこれまでの視点から、より質の向上を図る視点を重視した方針への転換を図る旨記載しております。この辺りについては様々御意見をいただけたらありがたいかと思っております。

6 ページから今後の方向性ということで、(1) の①が日本人学生の派遣です。一番下の段落「このような状況を打開するため」のところで、日本人学生の海外派遣について抜本的な改革に取り組む。具体的には、1か月未満の留学者数が大きな割合を占めている現

状から、海外大学・大学院における日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上を図り、特に大学院生のマスター等をはじめとします学位取得を促進する必要があるだろうということを書かせていただいているところでございます。

7ページにまいりまして、中ほど下のところから外国人留学生の受入れ、その意義等もまとめさせていただいております。

8ページにまいりまして、上から5行目に「外国人留学生の戦略的受入れ」と書いた上で、その際には、多様な文化的背景に基づいた価値観が混ざり合う環境創出のために受入れ地域、すなわち出身国や地域の多様化を図るということ、それとともに、博士・修士などの大学院段階での受入れに加えて、留学生比率の低い大学学部段階、ないしはその前提としての高校段階における留学生の受入れ促進を図るといったことを書かせていただいております。

9ページ中ほどから指標について書かせていただきました。今回、指標については一切数字はお示ししておりませんが、ここに書かせていただいているように、日本人学生であれば、学位を目的とする者の数と割合でありましたり、外国人留学生であれば、質を保つ前提で総数をどうするか、あるいは満足度、国内就職率等についてこういうものが考えられますと今まで出てきた意見も踏まえて書かせていただきましたけれども、ほかにこういうものがあるとか、このぐらいの目標という具体的な数値の御提案をいただくこともありがたいかと思っております。

10ページから具体的方策ということで、それぞれの項目ごとに具体的方策を整理させていただいたものがございます。この中身については詳細にわたりますので、省略をさせていただきたいと思っております。

私からの説明は以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ここから議論に入りたいと思いますが、柴山会長は本日早めに御退席と伺っておりますので、できましたらこの論点整理案に関する御所見を柴山会長からまずお伺いしたいと思います。

○柴山会長 中座をするものですから、早めの発言で失礼いたします。

今、幾つかの問題の投げかけということで、留学生の数に着目するのか、質に着目するのかということがあって、過去の数値目標も含めてどうなのだとしたことなのですけれども、例えば日本からの海外への派遣学生が、中国や韓国などと比べて今お話があったとおり人口比でも圧倒的に後れを取っている中であって、この後、先生方に御議論いただきたいのですけれども、私は数の視点をなくすことはあり得ないと思っております。

なぜかという、やはりこのグローバル化社会にあって、我が国の人材が様々な、特に先進国の大学などに留学をすることによって得られる知見、それから交流による知の新たな創造という側面が非常に重要だということをおは考えておりますので、量から質への転換というよりは、質も量も両方大事だというのがふさわしいのではないかと考えておりま

す。

あと、大学学部段階や高校段階における留学生における、派遣のほうも学部あるいは高校の段階からを含めて人材交流を積極的に進めていくことは極めて重要だと思っていますし、そのための壁となっているのは、この場でもたくさん出てきているのが語学と家計負担だと思っています。初等中等教育段階における使える英語の教育については、とにかく本当に喫緊の課題だということ。

それから、受入れのほうでいえば、初等中等段階で公立学校においてもそういった留学希望の方を受け入れるだけの日本語教育とか、様々な生活についてのハードルをしっかりとクリアしていただきたいと考えております。

ほかにもたくさんいろいろ論点はあるのですが、まずはちょっと大きなところで、これで失礼いたします。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ここから皆様方の御意見をいただきたいと思えます。資料2の内容につきまして御意見のあります方は挙手をお願いいたします。オンラインで参加の方は、挙手ボタンを押していただければと存じます。どなたからでもどうぞよろしく願いいたします。

高橋さん、よろしくお願ひします。

○高橋構成員 ありがとうございます。

発言メモを提出しておりますので、それを御覧いただければと思えます。

私は、「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」で主査を拝命しております。これは文部科学省の有識者会議で、留学生の戦略的な派遣や受入れ等について検討を行っております。実は今朝もその会議があったのですが、その会議でも留学生交流の意義や目的、そして高等教育機関、特に大学の役割について、議論を重ねてきております。

日本の成長を牽引する人材を育成する基盤として、大学等の高等教育機関が非常に重要であり、まずは優秀な人材の育成のためには、大学自体の教育・研究力の向上が必須、肝要であるということ、これはもう論を俟たないと思えます。

そして、大学の教育・研究力向上のためには、世界中から優秀な人材が交流し、イノベーションを起こし、新たな価値を創造していくことが重要でありますので、このような大学の役割についても論点整理案に明記していただきたいと考えております。

あわせて、留学生交流には世界の平和構築といった、日本を含む人類全体への大きな意義や貢献があるということも、この有識者会議で何度も話し合われておりますので、これも明示する必要があるように思えます。

特に、論点整理案のうち、国際交流の大局的な意義につきましては、Ⅱの「2. 今後の方向性」に個別に書いてありますが、全体に通じる大きな理念や方向性をⅡの「1. 基本的考え方」に書き込むのがよいのではないかと考えました。

どんなに国際交流を推進しようと言っても、各大学における国際交流の業務を専門的に担う Administrator の育成や設置が必要かと思えます。このため、例えば海外での修

士・博士を取得するなど、従来の教員や職員とは異なる、専門的な知識を持った新たな「アドミニストレータ職」として位置づけるべきであると考えます。海外の高等教育機関と日本の大学等と対等な交流を展開していくためにも、これは速やかに整備していくべきだと考えます。

2月に、AIEA (The Association of International Education Administrators) という会議に出席します。今回は2回目なのですが、そこで名刺交換をすると、日本でいえば事務系の国際センターの事務室長に当たるような方々が、皆さん修士または博士の学位を持っておられることが分かります。カウンターパートがそのような状況なのですが、日本では多くの国際センターの事務室長になっておられる方々は学士までではないでしょうか。「『大学職員』という用語をめぐる一考察」でもこういった問題について書きましたし、「育成」が重要であるということは「女性リーダーの育成と津田梅子」と題した巻頭言でも書きましたので、参考にさせていただければと思います。

この発言メモには書かなかったのですが、「親日派・知日派の養成」と中黒でつないでありましたけれども、これは知日派だけにすべきだと私は思います。親日派を養成するために奨学金を設けるのだというような書き方をすると、海外では非常に狭く受け止められてしまう可能性があると思います。もっと広い、世界に貢献するような人材を育成するためにこの奨学金をつくっていく、日本を多面的に深く理解する人を育てていきたいということで、知日派という表現で十分であると思います。

先ほどの有識者会議でも何度も話し合われているのですが、「日本にとって重要な国々」というような表現も、重要な国とはどこなのか。そのように公表されてしまうことはあまりにもディプロマティックではない。海外の人がこれを読んだときに日本をどう思うのかという視点を持って配慮すべきであろうと思います。

それから、先ほどの「量より質」という表現ですけれども、質という表現を安易に使いすぎると、これまでに来日していた人は質が足りなかったのかとオフエンドしてしまうことになりかねません。これまで来日した人たちの質が悪かったという印象を与えないような書き方も非常に重要かと思います。その辺りは「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」で、もっとディプロマティックな側面に配慮しながら留学生交流について記述すべきであろうというディスカッションがありましたので、こちらでも同様のことを提案したいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ほかに御意見はございますか。

大野さん、よろしく願いいたします。

○大野構成員 どうもありがとうございます。

私も資料を提出いたしましたので、それに沿ってお話をさせていただきます。

この後、少し早めに退室させていただきます。今、JSTが主催する日本とインドの大学間交流の催しに出席してきましたが、グローバルな展開は極めて重要だなど改めて感じてき

たところであります。

私の資料の最初のところは、資源や食料がない我々日本の成長と発展には、今、高橋構成員がおっしゃった世界の平和というものが必ず背景に必要なわけです。かつ、成長と発展のためには、包摂的な国際ネットワークと、それを支えるグローバル人材の育成が必要です。Ⅱのコロナ後のグローバル社会を見据えたというので節立ててございますけれども、これはⅠに持ってきてもいいのかもしれないと思います。読んでいる人に意義がはっきりしないときに諸外国の数字が出てくるよりは、諸外国の比較も当然大事なのですけれども、それよりも我が国固有の考え方でグローバルな人材の育成をしたいということが最初にうたわれているとよろしいかなと思います。

それ以外の部分は大変うまくまとまっていて、事務局の御尽力には頭が下がる思いであります。

2点目は、高等教育の一部と書きましたが、その大きな柱である研究力においても、大学の研究力の見え方が最近随分低下していると各所で言われています。これはグローバルなネットワークの中で活躍している研究者の数が減っている、つまり、国際的な経験が少なくなっていることに大きな原因の一つがあると考えています。そういう意味で、博士課程学生を含む若手研究者の育成、グローバル人材という意味での育成が、一部で触れられてはいますけれども、さらに書き込んでいただくとよろしいかと思えます。

次のページは指標について幾つか述べています。指標を見ますと、教育に携わるところに対しての指標がほとんどであり、例えばビザの出し方というものも今般政府が検討を始めたという報道もありましたので、そういった制度改革や規制緩和などの指標も入れていくと、さらにエコシステムの構築がスムーズに進むのではないかと。また、そのための予算的措置に関しても触れておくのがよろしいのではないかと思います。

次は少しスペシフィックな話になりますけれども、国費外国人留学生制度は、もう70年を超えて存在しています。実はこれを取り扱おうとしますと、大学の中ではかなり苦労いたします。この制度には様々なパスがあって、そのパスに応じて異なる取扱いをしなければいけません。以下のことは、簡単に変えられるのかもしれませんが、私自身が指導していた修士の学生がとても優秀で、半年早期で修了した結果、ドクターからの国費留学生の資格を失ったというケースがありました。今はもう改善されているかもしれませんが、上位課程への申請の時期的な制限があって、それが堅く運営されている。そういう使い勝手の良し悪しという面と、戦略的に優秀な外国人留学生を確保するという観点から、もう一度、国費外国人留学生制度は見直して、これからの時代に即した形に整えることが必要ではないかということが、ここで言わせていただきましたことでもあります。

私からは以上です。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございました。

それでは、ほかにいかがでございましょうか。

湯崎知事、よろしく願いいたします。

○湯崎構成員 ありがとうございます。

それでは、資料も提出させていただいていますので、資料を御参照いただきながらなのですけれども、まずもって大変多様な意見が出る中でこの取りまとめをいただいたことに、事務局の皆様には大変敬意と感謝を申し上げたいと思います。

上の1、2、3つ目の○は、基本的に意見を取り入れていただきましてありがとうございますということで、これはスキップさせていただきます。

4番目は、別途申し上げることと関わってくるので後で申し上げます。

5番目以下の個別の論点も、細かい論点なので、実際に採用するかどうかはまた事務局のほうで御相談いただいて、御検討いただければいいと思っております。これも割愛させていただきます。

結局何を申し上げるかということなのですが、先ほど質と量の話が論点になっていまして、紙にするのはどうかなと思ったので書いてこなかったのですけれども、今回の論点整理の中で若干迷われているような感じがちょっと見えたなと思っております。私も、多様な層の人材が必要であるという意見を申し上げましたので、それにも呼応する形で書いていただいているのですけれども、他方で、特に派遣留学生のほうは記述上、例えば「活躍する姿」を見ると、まさに高度の中でも高度なほうが記述してあり、どちらかというところではより幅広く書いてあるのですけれども、「活躍する姿」を見ると、世界に貢献する人材とか、地球規模とか、地域が抱えると書いてあるのでここににじみ出ているのですけれども、国際頭脳循環とか、非常に高度な人材が想定されるような書き方がしてあって、さきの質と量という話であえて今、その言葉を使うと、質の中でもかなり高度なほうにシフトしているような書き方で、上のほうの6ページから7ページにかけての記述もそれに従ったような感じで書いてあると思うのです。

受入れ、外国人留学生のほうは、目指す姿を見ると、意義も含めて多文化共生社会とか書いてあって、将来像を見ても、日本のよき理解者としてかけ橋となる人材という形で幅広く書いてあるのですけれども、この辺をどうするかということで、私の今日の意見としては、どちらかはっきりしたほうがいいのではないかと。つまり、もともとの議論のスタートが、どうもより高度な人材を確保したいというような意識から始まっているので、そこはかなり重点が置かれたような書き方になっているのですけれども、いろいろな意見が出てくる中で、もうちょっと幅広にという御意見が出ているものですから、それがちょっとにじみ出たような形の記述になっている。その結果、どっちつかずというか、ちょっと中途半端な書き方になっている。多様な層を狙うのであれば、多様な人を狙うのだということをもっとはっきり書くべきですし、今は高度人材が特に重要なので、今回は高度人材をターゲットにするのだということであれば、高度人材に絞ったほうが分かりやすいということではないかと思えます。

このことが、先ほどスキップした4番目の○と関連するのですけれども、何を目的として、誰に対してどのような施策を行うのかを実行段階において明確にできるようにという

ところにつながっていくのです。国際頭脳循環みたいなところに対するアプローチはかなり明確ですし、それに対して割と幅広く理解をするという、社会の幅広いところに入って来るような外国人にしても、あるいは日本からの派遣生にしても、これはボリュームが必要ですから、そのボリュームを増やすというところになってくると思うのですけれども、それはそれで明確なターゲットと方策になってくると思うのです。

どちらが正しいということではないのですけれども、全体の議論の中では、先ほど柴山先生もおっしゃいましたけれども、あえて量と言いますけれども、量も大事である。そもそも日本の国際化ということを見ると、多様なレベルでの国際化が非常に重要であるということを考えるのであれば、ちょっと大変なのではけれども、幅広の層をやるのだということをもっと明確にした上で、それぞれの層、これも外交的配慮を考えると記述が難しいところはあるのですけれども、ただ、ある程度分かるようにして、それを実行段階に落とし込んでいくときにはかなり明確にターゲットも違うしプログラムも違うということになるので、それができるような書き方にしたほうがいいのかなど。この段階でこのような意見を言うと、取りまとめ時はとても大変で、大変恐縮なのですが、全体を読んでそういう感想を思ったところでございます。

それから、高橋先生が先ほどAdministratorの重要性ということをおっしゃいました。私も幾つか大学のアドバイザーをやったりとか、国内のアドバイザーをやったりとか、今はオックスフォードのアドバイザーをやったりとか、あるいは今、県大の運営に関わっている中でいうと、日本のアドミニストレーション機能は非常に低い。海外の大学、特に欧米系の大学はCOOというのがいて、もちろん教授ではない、アカデミックな人ではない人が、まさに資金調達だとか、産学連携だとか、国際化だとか、そういったことをしっかりと事務的に企画もして仕切ることができる人たちが必ずいるので、国際化だけに限らず、特に産学連携あるいは大学の資金調達という面でとても大きいのですけれども、そういう意味では、国際化だけではない論点からもAdministratorの強化というのは非常に重要なことではないかと私も思います。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、東原さん、よろしく願いいたします。

○東原構成員 東原です。

全体の論点の整理という形で網羅的に書いていただいて、非常にありがたいなと思います。先ほどからお話があるように、今後、優先度やタイムラインを決めていかないといけないフェーズに入ってくると思うのですけれども、その優先度について若干コメントしたいと思います。

先週、ダボス会議でスイスにずっとおりまして、いろいろな人と議論をしました。特に今回のダボス会議というのはウクライナの問題がたくさん取り上げられており、オレーナ・ゼレンシカ大統領夫人が演壇で実情をお話しされたり、あるいは、戦時中にもかかわらずデジタル副大臣がパネルに出て、サイバー攻撃はこういう状況なのだと語りました。

これは実はウクライナ語なのです。私はこういった国際的な会議に出ると、日本人がどんどん出るべきだと思うのですが、ランゲージハンディキャップが結構大きくて、英語が流暢な方は非常に行きやすいけれども、なかなかそういうところに行かない方が多い。私はもっと日本人が日本語でいいから国際社会でどんどん主張していける、そういう人材を育てていかないといけないのだと思っています。当然、英語の勉強は大事だが、それより初めに自分が何を言いたいのか、どういう意見を持っているのか、それからいろいろな国の文化や歴史の違いがございいますから、相手の状況を理解して、日本の文化を理解してもらうみたいな、多様性を理解するような教育が非常に重要ではないかと思います。その意味で、海外に留学をしてもらったり、海外の方に日本で頑張ってもらいたいという形でつくり上げていかないといけないのではないかなと私は思います。

語学については、やがて何年か後には同時通訳がもっと発達すると思いますので、きちんとした自分の考えを主張できるような人たちをどうやって育てていくのかということ、皆さんと一緒に考えていければと思います。

私は会社を経営する一員ですから、企業の面で今、どういうことを考えているかをお話しします。今回のダボスもそうですけれども、国際的なルールづくりは非常に重要であります。日本人はなかなかルールメイキングが下手で、ものづくりは得意なのですが、先にルールを決めていくというのは結構苦手なのです。例えば品質管理、ISO9001という規格がありますけれども、日本はものづくりの品質はすごく進んでいたのです。ところがヨーロッパで、品質管理はこういうルールが必要みたいなことで、ルールづくりから入ってこられて、結局日本の企業はISO9001の認証が必要だということになりました。半年に1回、サーベイランスがいるということで、結局そういうことになってしまう。

今回、環境問題のルールづくりとか、そういったことをやっていかないといけないのですが、日本はどうもランゲージハンディキャップの関係で、ルールメイキングまでなかなか進んでいけないということを感じました。国際ルールを日本人がきちんとつくって、ものづくりの強みを全面的に出していくような、ルールづくりの思考を持った強い個人、ランゲージはちょっと苦手かもしれないけれども、自分が社会を変えていくのだという強い個人を育成するというのが1番目に大事なかなと思いました。

2つ目に、企業ですから生産性向上が非常に重要です。従来は投入した労働時間を分母に置いて、生み出した価値を分子に置いて測ってきました。そして、ロボットを入れたり自動化して、労働の投入時間などの効率はよくしてきました。今は何が問われているかというと、分子側の価値なのです。もっと言うと、今まで生産者側の効率向上をやっていた。ところが、今は価値というとユーザー、サービスを使う側がこれはいいなと認めるかどうか。これは国によっても違うし、いろいろな文化、宗教とかによっても違います。例えばこのペットボトルもそうですけれども、環境に優しい、リサイクルされたほうがもっと高く買ったりする国も人もいるわけですから、分子側の価値をどういうふうに高めていくかという思考が必要なのです。

日本は、これから人口は減っていきますが、ものづくりを考えると時の市場は海外でなければいけない。そうすると、アメリカとかヨーロッパとか中国とか、いろいろな国の価値、バリューをどう見るかという人材をどんどん育てていかないといけない。そのために、日本に留学された外国の方が日本にいて、あちらの価値観はこうだよとかバリューはこうだよというのをどんどん提案していけるような、あるいは日本人が海外に行って、学んだことをどんどん価値を向上させるという方向に進められる、そんな教育をぜひ進めていただきたいなと思っています。

それが本当の日本の国際競争力をつけるのではないかなと思っています、ぜひ国際ルールを自らつくれるような「強い個」の育成と、生産性において消費者の価値を理解できるような「多様性」を、国際化という一つの強化の方向にしていいただければと思います。

これは時間軸が変わります。10年後の人のために、外国人もいるでしょう。でも、今やらないといけないルールづくりと、今を通して10年後に成果を得るという重みづけが違うと思いますので、ぜひその辺りを考慮して、全体の優先度とタイムラインを決めていただければと思います。

私からは以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ほかに何か。

池田さん、よろしく願いいたします。

○池田構成員 ありがとうございます。

まずは、おまとめいただきましてありがとうございます。いろいろ私の中でも整理ができたので、こうやって論点整理いただいたことに大変感謝いたします。

数点、私のほうから御意見を申し上げたいと思います。

今回、3つのセクションがあって、日本人学生の留学、外国人留学生の受入れ、それから教育の国際化、大学の国際化というところもあるのですが、日本人学生を送る先、それから留学生を取り込む、この2つを実現させていくために何が一番根幹になるかというと、やはり海外大学との連携がしっかりできていて、国内大学が国際化しているかというところだと思うのです。そこが基盤になっていて、コミュニケーションできる基盤があってこそその受入れの実現化であり、派遣の実現化であるというところがあります。ここが委員の方々がおっしゃっていたエキスパート分野、専門職が必要であるというところにもつながってくると思うのです。

大学の国際化、教育の国際化というところがまず根幹であるという表現をもう少し強調して入れていただけたら、とてもいいのではないかなと思います。大学の国際化を進めるためのいろいろな事業が現在も進んでいますし、例えば世界展開力であるとか、スーパーグローバル大学創生支援事業であるとかが進んでおりますが、ここが途絶えてしまうと、また大学の国際化が貧弱になってしまうという危機感もあるので、具体的な活動案とともに、ここがまず大事であるということをもう少し表現していただきたいと思いました。

それとともに、関係して指標としても御提案があって、大学の国際化を指標化する、KPIとして出していくことは非常に難しいところだと思いますけれども、現在、教育の国際化関係で指標が上がっているのは9ページになると思いますが、英語による授業の履修のみで卒業・修了することができる大学及び学部・研究科の数というところが上がっていますけれども、例えば海外の大学とのパートナーシップがどれぐらいあるのかというところは、数、それから定性的なものを数に落とし込むということもできると思うので、新しいKPIをここに1つ設けることで、大学の国際化の推進を後押しできるのではないかと考えております。それが1点目。

2点目としましては、日本人学生の派遣、それから外国人留学生の受入れ、定着の点でございます。7ページ、8ページで、まず日本人ですと、海外派遣を通じて育成したい人材の姿ということで、育成したい能力・特性、活躍する姿ということで整理をしてくださっております。そして留学生のほうは、表現は違います。受入れを促進する優秀な外国人留学生の将来像というところで、同じような位置づけで記載があると思うのですが、できたら留学生側のほうなのですが、受入れを促進したい優秀な外国人留学生とは一体何か。そして、その留学生層の望ましい将来像は何かということで、少し分けて記載をしていただいたほうが、より分かりやすく、着手しやすくなるのではないかと思います。

日本人側のほうは能力が先に来ている、人材ということになっていますが、留学生のほうはそれが一緒になっているというところで、少し分かりにくさが出てまいります。なので、日本人留学生のほうと併せて、望ましい能力・特性、どういった資質を持っている留学生層を獲得したいのかというところをまず述べて、後に、その留学生層に将来的にどんな人材として活躍してもらいたいのかと記載をして、合わせるほうがいいのではないかなと読んでいて感じたところがございます。

それから、8ページの(2)留学生の卒業後の活躍のための環境整備です。目次には挙がっていますが、定着という言葉の捉え方でございます。もちろん私たちも今、議論している中で、定着というのは達成目標であり、望ましい戦略であることは間違いないのですが、学生側の立場に立ってこの言葉を捉えたときに、必ずしも自分は定着したいと思って留学をしているわけではないというところを少し踏まえて、定着という言葉が随所で使っているところは問題ないと思うのですが、意義の部分では、例えば卒業後のキャリア形成支援という言い方をしたほうが、キャリアというのはライフキャリアがあればワークキャリアもございまして、寄り添っているというところを少し表現に生かしたほうが、これが例えば対外的に発信されたときにも受け入れやすくなるのではないかと感じております。それがもう一つの点でございます。

それから、前後しますけれども、指標の部分に戻らせていただきます。日本人学生の派遣関係の指標、留学生の受入れ関係の指標ということで、これからまた議論が深まっていくものだと思いますけれども、定性的な部分をどのように数に落とし込んでいくかが今回すごく議論になってくるかと思います。もちろん私もほかの方の御意見と合意してござい

して、質だけではなくて数で出していくという点は非常に大事だと思っています。なぜかといいますと、冒頭にもありましたけれども、各国の留学生の獲得の目標数値が大々的に他国に見える形でメッセージが発信されている中で、日本だけが量より質ですよというところをどうやってインパクトをつけて発信していくのかということところはなかなか難しいところがありますので、そこは一定の目標数値を掲げる必要も出てくるだろうなと思います。

一方で、それプラス質にも着目していて、測定の評価基準といったものもしっかり数値化できるということらをぜひ目指したいなと思っています。

そこで鍵になってくるのは、これは具体的な実践の提案になりますけれども、学生たちの活動、行動、それから進学へのトラッキング、これは以前にも申し上げたと思うのですが、日本人留学生と外国人学生の両方に言えることなのですが、例えば短期で留学した後に、長期の留学につながる、海外進学につながる、それがあった後にどうやってキャリアにつながっているのかということのどれぐらいアーティキュレーションが成功しているのかを示すというのは非常に大事になってくると思うのです。これは外国人留学生のトラッキングという意味で私は前回も発言したのですが、日本人留学生にとっても必要なことだと思います。

それから、その先に社会人になった後も、今度は学び直しといいますかリスキリングというところも、生涯学習がもう目の前に全員にあるものという前提でお話すると、そこもつながっているような人生のポートフォリオといいますか、学びのポートフォリオのようなものが重要だと思います。ヨーロッパですとラーニングパスポートという制度が既にできていて活用が始まっていますので、そういったところが参考になるのかなと思います。これは十分数値化できる制度になるので、それを日本が作る事ができれば、非常に定性的なものがKPIとして実現できてくると思います。

長くなりますが、もう一点だけ言わせてください。留学生の定着関係のKPIについて、いろいろな検討の方向性、具体的な提案はあるのですが、議論の中でまだ少ないなと思っているのが、人材育成、教育に関する産学連携について、まだあまり言及がないなと感じています。定着を目指す上で、大学側のみで人材育成をしても促進はできません。この部分で言いますと、産学が相乗効果で人材育成をしていくという考え方は非常に必要になってくると思います。例えば研究の部分はかなり産学連携が進んでいますけれども、教育における産学連携はまだ日本は弱いという印象を持っておりますので、ここを後押しする、背中を押すという意味も含めて、KPIをここに加えるという提案ができたらと思います。

あとは、在留資格の件が検討事項にかなり盛り込まれておりますけれども、在留資格の切替えがどのくらい進んでいるのかも数値化できると考えています。例えば留学ビザから就労ビザへの切替えといったところの切替えができていくのかという部分もデータを追うことができるものですので、ぜひKPIに盛り込みたいと考えております。

私からは以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、虎山さん、よろしく願いいたします。

○虎山構成員 ありがとうございます。

ドラフト、どうもありがとうございます。私からは3点お話しさせていただきたいと思います。

まずは皆さんがお話しされている量と質のところですが、議論は大分出尽くしているような感じもしますけれども、もう一点足すとすると、外から来ている外国人留学生の方の出身国は実はかなり偏っている部分もあると思うので、それなりの数を入れてきていただかないと、いろいろなバラエティーの国をお迎えするというのは難しいのではないかと思いますので、質の確保ももちろん大切だと思うのですが、量というところは、やはり両方必要なのではないかと思います。

2点目は指標のところですが、外国人留学生の定着関係で、もちろん国内就職率を書いているのですが、2年とか3年とかいう短期だけではなくて、恐らく5年とか10年とかいうところも調べていく必要が恐らくあるのではないかと思います。もう一つ、日本のよき理解者として母国とのかけ橋となる人材というのが外国人留学生の将来像と書いてありますけれども、母国とのかけ橋となるというのは必ずしも国内に就職しているだけではないのだと思うと、どうやって測っていくことでこの辺りの効果が出ているのかを測るのかは、少し検討がいるのではないかと思います。

最後のところが、うまくフィットするところがないのですが、私も企業なので、一つ企業側の悩みとしては、日本人の受け入れる側のメンタリティーというか、せっかく外国人の人たちが来ても、うまくインクルージョンできていない。つまり、そのインクルージョンが初めてイノベーションみたいなのにつながっていくためには、対話をしていただくとか、そのような交流はすごく大事だと思うのですが、その辺りの距離感みたいなものはまだまだあるのだと思います。

もちろん企業としてもこの辺りの教育はやっているのですが、恐らくもう少し若いうちからの教育がすごく重要で、インクルージョンさせるということが国民性として難しいのかなというように感じているので、この辺りはもしかしたらもう少し早い段階から考えていただくことが必要なかもしれないと思います。必ずしもここにうまく入る内容ではないのかもしれませんが、ベースとしてはそれがあってこそその外国人留学生なのではないかと思います。

以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、平原さん、よろしく願いいたします。

○平原構成員 皆さん、今日もありがとうございます。よろしく願いいたします。

いくつか点がありまして、先ほど湯崎さんもおっしゃったように、誰がいつ何をやるのかというところは本当にはっきりしたほうが良いなと思いました。

加えまして、私が特に言いたいところでいうと、本当にグローバル人材を育成するためには、企業に育成するためのマネジャーがしっかりといななければいけない。それは学校において先生が担うところだと思うのです。ただ、今、教育現場は事実、先生方の仕事がいっぱいいっぱいで大変だと。さらにインターナショナル教育もやれといたらどうすればいいのかというところが現状だと思うのですけれども、先生たちに対する教育、その手当ても国としてやっていくべきなのではないかと思っています。

具体的に言いますと、企業だと例えば異文化コミュニケーションを学ぶとかいう研修とかがあると思うのです。それを先生たちが学ぶであったり、政府として資源を出していくであったり、そういったことが必要かなと思います。

あと、以前からもお伝えしているように、先生方の留学を支援するといったようなところも促進する必要はあるかなと思っています。

どこの層を狙うのかというところで、私、個人的には高校生とか大学生からではなくて、小学生から、幼稚園から教育というところは始まっているなと思いますので、例えばフィンランドの学校を以前、何度か訪問して、私自身もボランティアとかをさせていただいたことがあるのですけれども、そのときから既にこれは何でできているのだろうねとか、子供たちに答えを与えない教育が始まっているのです。考える力を育むというところをフィンランドなどではすごく促進しているので、そういった教育も日本に必要なのではないかなと思いました。

もう一つ、語学面のところでいうと、TOEICとTOEFLは皆さん取得されていて、ただ、これが結局、我が国のグローバル人材の育成になっていないということが結果として分かってきたのではないかなと思っています。以前見たデータだと、最初に受けたときにリスニングのところは必ず低いであったり、そういったところを見られていて、だったらリスニングとスピーキングのところに特化した英語教育を国としてやっていく。それが先ほど東原さんもおっしゃっていた自分の意見を述べる、まず日本語で意見を述べていって、その後、英語でも自分の意見をはっきり述べられる。そのためにリスニングと、相手が話していることを聞く力であったり、それを踏まえた上で自分は何を言いたいのかというところを話せる力、その2つの英語教育をもっと強化する必要あるかなと思いました。

もう一点、KPIのところではいいですと、先ほど池田さんもおっしゃったようにキャリア形成が非常に必要だなと思っています。日本人学生もそうなのですが、例えば終わった後にグローバル企業にどのくらい就職しているのかといったところも入れられるかなと思っています。海外留学生に関しましても、日本の企業にどのくらい就職しているのか、そこからどのくらいの期間勤めているのかとか、そういったところも入れられるかなとは思っています。

加えて、オンライン学習、オンラインでの国際交流をもっと強化していこうという議論もこの会であったのかなと思います。オンライン学習の回数といったようなところもKPIに入れてみると、学校の先生方がこういったところをもっと増やしていけるのだ、どうい

ったオンライン学習がほかにあるのかなと調べるきっかけづくりにもなるのかなと思いましたが、ばらばらと述べさせていただきます。

以上となります。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、明石さん、よろしくお願いします。

○明石構成員 ありがとうございます。

私自身は大学という場で、教育の国際化の現場で、日々もがいているというか模索している人間ですので、こういう場に来て皆様のお話を伺ったり、資料を拝見するごとにいいヒント、手がかりを得られて、認識を改めさせられております。

個別のことであまり相互に関係はありませんが、高度人材とそうではないのか、質か量かという議論から乖離してしまいましたが、個人的には強調したい、重視しているのは、資料2の7ページの外国人留学生の受入れの(ii)の最後に、外交、人道的な意義ということが書いてあります。次の8ページにはウクライナのことが念頭に置かれておりますが、避難民を留学生として受け入れる例もあり人道的な価値も体现しているというところです。私が所属している筑波大学でも、ウクライナからの避難民を留学生として受け入れておりますが、そこで安心・安全な生活、教育環境の下で学べるという価値の大きさを改めて感じております。同時に、ウクライナからの避難民を留学生として受け入れる日本も国際社会の不可分の一部であるということ、そのリアリティを日本側が認識するという意味において、こうした人道的実践は、教育未来創造というコンセプトにも親和的だろうと思えます。提言の本論からそれるかもしれませんが、個人的に繰り返しておきたかった部分でございます。

それから、KPI、指標の部分が9ページでございます。外国人留学生の受入れ関係の場合、外国人留学生の満足度という項目がありまして、これは留学生の受入れが必ずしも効果的に国際交流、異文化理解につながっていないという問題意識にもとづくKPIなのだろうと思っております。ならば同様に、派遣された日本人学生の満足度はどうなのだろうと。つまり、日本人が海外留学したときに、その経験の成否は、パーソナリティという属人的性質に依存することが多いのですけれども、経験論ですが、用意されているカリキュラムの特性であったり、現地での教育内容や体験であったり、あるいは日本での準備体制の充実度といった制度的な要因も影響しているはずで。

そこで、私は思い出すのは、平成29年に文部科学省の委託事業の報告書、日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究に関する報告書のことです。400ページに近い、読み応えがある内容なのです。この報告書の最後で課題として示されている1つ目は、持続的かつ潤沢な奨学金の給付ということで、今回の提言にも関連する内容です。海外で学ぶことに対して意欲的な学生には金銭的な支援を行うということです。2つ目の課題は、持続的で経年比較可能なアンケート設計をすることということがありました。こちらの課題に対してどう対応されているのか、私は不勉強で存じ上げていないのですけれども、アンケート

の改善の目的は留学生の意欲の向上でしょうから、今、言及した調査が続くのであれば、満足度が高い日本人学生の派遣のベストプラクティスを抽出して、その実践の普及を官民連携で進めていくことが大事だと思います。

最後の点は、海外分校の話です。9ページの上から3パラグラフ目にあります。筑波大学では、マレーシアでの海外分校の設立までカウントダウンが進んでいるところでありまして、私の同僚もマレーシア分校で教える準備を進めています。現地の大学における日本の教育の質の高さのアピールは、日本での大学や大学院進学につながるという期待もあります。

海外分校は、私自身が深くコミットしているわけではないので、細かいことは分からないのですけれども、第一次提言の内容にも関連があります。例えば、遠隔授業で60単位を超えて行うというオンライン教育の単位上限緩和が、現地で1年間張りついて対面で教えなくても大丈夫という状況をつくり出せる可能性があります。家庭の事情などで1年中現地において教えることができない場合であっても、海外分校の教育業務に従事することが可能となります。すなわち、海外分校の運営における教員配置に非常に追い風になる規制緩和であろうと思います。

ただ、ポイントは、海外分校を設置、運営することについての制度的なハードルが下がれば、様々な大学が将来的に参画して、お互いに切磋琢磨して、結果的には海外に展開する日本の大学の競争力が高まるであろう、ということです。まとめますと、日本の大学の海外分校進出の加速化をより後押しするような政策、施策の実施をお願いしたいところがあります。

私からは以上です。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、オンラインから廣津留さんが御発言を希望されておりますので、よろしくお願いいたします。

○廣津留構成員 ありがとうございます。オンラインで失礼いたします。

まず、全体をまとめていただき、ありがとうございます。

打合せの際に、「グローバル」という言葉をできるだけ使わずに論点案をまとめていただいたとお聞きしました。感謝いたします。

まず、私からは4点ほど述べたいと思うのですけれども、7ページの「海外派遣を通じて育成したい人材の姿」というところで、これは目標になるところなのですごく重要な記述ではあると思うのですが、最後に「変化を恐れず、寧ろ楽しみ、自ら生涯にわたって学び続けることができる力」とあるのですけれども、楽しみというのはなかなか曖昧な言葉であるので、私が思ったのは、変化に対応ができる力といいますか、海外派遣を通じて育成したい人材とありますので、世界で何が起きているかを知る。何が必要とされているのか、世界で今、何が価値があるのかというところを学んで、変化に対応して、オープンマインドで新しい知識を吸収するという言い方というか、その辺で御検討いただいたらどう

かと思いました。リスキリングに関連してでも、新しい知識、その時代に合ったものを取り入れるというところが大変重要となってきますので、その点を1点考えていただければと思いました。

2点目は、その下の「活躍する姿」の中に「産業・科学・教育・スポーツ・文化芸術など様々な分野」ということで、いろいろな分野を載せていただいたのはすごく素晴らしいと思いました。特に文化芸術、スポーツなど、海外大学に派遣するときに視野の中に入れてづらい部分があるので大変素晴らしいと思ったのですが、海外からには、10ページに飛びますと、奨学金の充実などがありますが、これから奨学金の設計をするに当たっても、総合大学や大学院の範囲のつくり方だけではなく、スポーツや文化芸術の専門の学校に行く人のことも視野に入れた奨学金などの設計が必要かなと思います。頭脳的な優秀さだけではなく、スポーツや文化芸術のAIにはない創造性をこれからつくっていくということも、日本の存在感をアピールするということでは大変重要となりますので、それをちゃんと奨学金の設計などに入れていただくことによって、学生や親御さんが、これもこれからの必要なスキルとして認識されているのだなということを実感すると思いますので、これをきっかけに海外に出ようというサポートにもなると思いますので、その辺りはぜひこれからの御設計に当たり検討いただければと思います。

3点目は、11ページの検討の方向性の中に「英語4技能（読む、書く、聞く、話す）の育成に向けた指導改善」というところがあるのですが、先ほどの東原さんのお話を聞いていてすごく思ったのですが、書くというところも、日本だと作文の授業もなく、先生も英語で書くようになったらどう教えるのかとか、私は小中高と公立なのですが、日本語でもディベート、ディスカッションの授業はほぼ経験がなく、先生たちも教え方が全く分からない、手探りの状態だと思います。指導改善というか、もはや指導法の共有というか、指導内容の見直しにつながるころだと思います。海外に学びに行ける先生方とかはまだ理解があるかもしれませんが、公立の先生方とかに、どういうふうに指導してもらおうかというのが、なかなか大きい話にはなるのですが、これからの課題として1つ大きな点になるかと思っています。

4点目、最後は9ページの指標のところなのですが、外国人留学生の定着関係のところ、冒頭の課題のところ、たしか就職したはいいいけれども、その後に留学生がなかなか日本の企業にステイしないということが課題であったと思うので、卒業後の国内就職率だけだと、就職率を上げて、その後、みんな1年で帰りましたとなったら、その指標が測れないので、離職率に限らずですが、離職率を下げるとか、就職後にどれくらいステイしていて、日本の働き方が海外の方にどれくらいフィットするのかという指標を1つ設けたほうがいいのかと思いました。

私から4点、以上です。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、多さん、よろしくお願いたします。

○多構成員 まず、論点整理案についておまとめいただきまして、本当にありがとうございました。感謝申し上げます。

その上で、私からは教育の国際化のところについて2点、意見と申しましょうか所感を述べさせていただきたいと思います。

1点目は、第二次提言に向けた論点整理案の中で、14ページに「3. 教育の国際化の推進」がございます。そして15ページには検討の方向性が示されているわけですが、その中に「国際標準教育分類における高度専門士の位置づけの見直しと国家学位資格枠組みの検討」というものを加えていただきましたが、これは教育の国際通用性という観点において大変意義のある第一歩であると認識をしているところでございます。

まず、高度専門士のところについては、その称号を取得した者が大学院への入学資格が付与されるということでございますけれども、一方で、ISCED、いわゆる国際標準教育分類というものの中では、短期高等教育相当というものに位置づけられているということもございまして、これをまず見直す必要があるということでございます。

一方で、肝心の点、日本の高等教育における国際通用性という大きな視点におきましては、2017年に締結されました東京規約、高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約がございます。これによって、締約国の間で相互に高等教育の資格を評定する枠組みができ、また、それに日本が参画したということの中で、国際通用性の機運が高まっているわけでございますけれども、例えば学位もしくは資格のレベルに応じて、知識、技能、それから態度、応用といった学習の成果を可視化したり、また、評価する。これがNQF、国家資格枠組というものでございます。その策定が現在進んでいないというのが現状です。

国際的な学位や資格の相互承認を実現に導くということは、まさに第二次提言に向けた論点の一つでもある教育の国際化において、極めて有効的な取組になるということにも鑑みまして、関係省庁におかれましては、ぜひNQFの確立に向けた検討、それから議論を加速していただきたいと感じた次第でございます。

もう一点、非常に細かいところで恐縮ですが、記述の統一についてでございます。第二次提言に向けた論点の一つに教育の国際化の促進というものが挙げられて、これまで議論を進めてきました。この論点整理案の中では、具体的な方策の3番に教育の国際化の推進と記されています。促進と推進では、その主体もしくはスピードに違いがあると思いますので、どうして促進が推進になったかということは、私は理解することはできないのですが、促進と推進のどちらが教育の国際化にふさわしいのかということを考えて上で、記述を統一したほうがよいと考えた次第でございます。

以上、私からは2点です。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございました。

それでは、村上さん、よろしくお願いたします。

○村上構成員 論点整理案を拝見いたしまして、背景、基本的な考え方や方向性、具体的方策の3つの部分がこの会議の議論を反映する形で整理されており、また、細部まで行き

届いた案になっていると感じました。

その上で、3点述べさせていただきます。

第1に、9ページの「3. 指標」に関していくつか意見がございます。

岸田総理が挙げた2032年頃までに理系を5割にするという目標と両立しながら、グローバル社会を見据えた人への投資を進めていくためには、日本人学生の派遣についても、外国人留学生の受入れについても、学部や学科に関する視点があるとよいと思います。留学生は文系学部が多いことは分かっていますが、日本人の海外留学については、学部別経験者の割合や留学期間など、きめ細かなデータが不足しています。日本人学生の海外派遣は予算制約を受けやすい部分であり、それだけ一層どこに重点を置くか、熟慮する必要があると思います。さらにデータを収集して、指標に関しても重点領域を検討することも含めてよいのではないのでしょうか。

また、外国人留学生については、今後の方向性のところに受入れ数に着目した政策から受入れの質の向上を目標にした政策へシフトすることが書かれているのですが、指標のところに書かれていることを見ますと、質の向上をどういう指標で捉えるかが検討課題だと思います。

さらに、教育の国際化のところでは、「英語による授業の履修のみで卒業・修了することができる大学及び学部・研究科の数」ということだけが指標に挙げられていますが、この会議で検討している教育の国際化は、日本人学生も含めてグローバルに活躍できる人材を育成するための教育の国際化だと思います。データがないためよく分かりませんが、教育の国際化は大学による差が大きいと思います。地域格差など、個別の大学の事情を越えて共通する要因を調べた上で、遅れているところの改善を促進できるような指標も必要なのではないのでしょうか。いずれにせよ、指標はフォローアップのために重要でありますので、この部分は再考するのがよいと思います。

第2に、14ページの囲みの部分の「③関連する在留資格制度の改善」について質問がございます。「在留資格の運用の見直しと周知促進（専門学校卒業者の要件緩和（技術・人文知識・国際業務、特定活動等）」と書かれていますが、これはどういう意味でしょうか。受入れ人数の重視から、出口、アウトカムに着目するというのは、要件となる基準を引き下げて定着者の数を増やすということではなく、要件となる基準を満たす人が増えるようによりよい教育をするということが、現在検討していることの趣旨ではないのでしょうか。

以前の会議で、高度人材ポイント制に関するKPIの達成に向けて、認定要件を度々緩和してきたために、現在認定されている高度人材は世界の水準とはかけ離れていることを御指摘申し上げました。専門学校卒業者の要件緩和というのはどういう内容で、どのような理由で必要なののでしょうか。これは質問です。

第3に、「I. 背景」の部分に関する感想です。ここはエビデンスベースになっている点はとてもよいと思いますが、日本人学生の海外派遣が少ないとか、他国はより積極的に受入れ政策を展開している中で日本に来る留学生が少ないとか、ファクトが淡々と書かれ

ているにとどまっているために、そのような他国との差異がどういう問題につながっているのかという点まで書いたほうが、本提言の意義が伝わると思います。日本社会全体で問題を共有し、国際的な文脈の中で人への投資を行うことが重要だということの背景が伝わるようにするとよいと思います。

あと、これは本当に感想なのですけれども、私が今回頂いた参考データ集の中で一番ショックだったのは、5ページ目の「諸外国に比べて、社会課題を解決しようとする意識をもった者が少ない」というデータです。これは18歳の意識調査と注に書かれているのですが、こういう問題をどうやって解決していけるのかということが大きな課題だと思います。中学、高校等の若い段階からオンラインで国際交流するというようなことがそういうことの解決になるのか、その辺、私はよく分かりませんが、こういう問題もさらに十分に検討する必要があるのではないかと思います。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、有識者の委員の方々から御意見、御質問を承ってまいりましたけれども、ここまでのところで事務局から、御質問もございましたので、今、お答えできるものについてはお答えいただきたいと思います。

○瀧本担当室長 それでは、失礼します。

必要に応じて文科省からとも思いましたが、場合によっては補足をさせていただきたいと思います。

まず、明確な質問としては、今の最後の村上先生からあったお話です。専門学校に関して、ここで要件緩和という書き方がよかったかどうかという点はございますけれども、基本的に、単に水準を下げてという趣旨ではなくて、必要な水準は保った中で、今ある制度について差があることについての見直しが必要なのではないかとということについての御指摘があり、法務省のほうでもいろいろ検討していただいていると聞いております。具体的中身というか、そこまではまだ今の時点でははっきりできるものではないのですが、足りない水準に要件を緩和させようというのではなくて、必要な水準を保ちつつも、今ある制度の見直しが必要なのではないかとということかと思えます。場合によっては多先生から補足していただいてもいいかもしれませんが、具体はまだこれからということで、理解をしているところでございます。明瞭な質問はそこだったと思います。

今までの委員の皆様からの御指摘の中で、何人も御指摘があったのが、優先順位やタイムライン、誰がやるのかとかを明瞭にしていくべきではないかという御指摘がございました。実は今回以上に多様な議論をお願いしていた第一次提言のときにも、議論の中でそういった御意見をいただき、結果として、第一次提言のときには、別途、年次計画的な、どういう手法でいつまでにこの事項についてはどう実現していくのかというものを政府として、関係各省と協力をして取りまとめました。

同様に、私はさっき説明を省略してしまいましたけれども、6ページの中ほどに「2. 今後の方向性」とありますが、そのすぐ上のなお書きで、施策の実施に当たっては、政府

が具体的なスケジュールや方策を含めて工程表を策定公表するということを位置づけさせていただいております。個々の提言事項によって、1つの役所が単にすぐ制度改正か何かを持っていけるものと、場合によっては法改正で国会でしっかりと審議しなければいけないものと、それから、今ある予算の中で工夫できるもの、今ある予算では使えなくて、新しく取らなければいけないもの等々いろいろあるものですから、その辺りをどういう手法でいつまでに実行するのかというのが工程表に第一次提言でも落としてありますから、この第二次提言についても、その中で当然ながら優先順位の高いものは比較的短期間で実施していただけるような書き方で工程表をつくっていただき、それをしっかりとフォローアップしながら、着実な実現を追っていくことになるのかなと思っております。

指標については、たくさん御意見をいただきました。こういった指標を設けてはいかかかというところについては、事務局でも、関係省庁とも相談させていただきながら、できるだけ前向きに検討させていただきたいと思っております。

それから、関わって、質、量のところは、質を保ちながら、質も量も大事だという御意見も多かったものと思っております。今の論点整理案の書き方については、誤解を招くようであれば記述の修正を検討させていただきたいと思っております。

あと、やはり初中教育、強い個を有する人材とか、多様な価値を理解してというような御指摘などもございました。初中教育ももちろん大事でございます。私ども内閣官房としては、今でも初中教育としては一定の取組を進めておりますけれども、より必要だということについては、この中でさらにその内容を強調して書かせていただいて、それを文科省のほうで受け止めて、具体化を進めていただく。一定程度、初中教育のことについても数か所書かせていただいておりますが、それでは不足だということかもしれませんので、改めて全体を見直させていただいて、記述の工夫はできる限りさせていただきたいと思っております。

また、個別で例えば国費留学生制度の課題や戦略的な見直し、ないしは時代に応じたアップデートの御指摘とかもいただきました。そうしたものも含めて、内閣官房のこの会議としては前向きに捉えさせていただいて、盛り込めるものをできるだけ盛り込む方向で見直しをさせていただきたいと思っております。それを次の親会議の前までには皆さんに一度お返しをさせていただいて、親会議でもさらにバージョンアップを図る方向で議論いただけたらありがたいかなと思っております。

取りあえず私のほうからは以上ですが、オンラインを含めて、事務局関係者で補足される方はいますでしょうか。いないようであれば、ここまでとさせていただきたいと思っております。

○清家座長 それでは、本日の議論は以上といたしまして、ここでオブザーバーとして御参加いただいております浮島本部長から、ここまでの議論の感想などをいただければと存じます。浮島本部長、よろしく願いいたします。

○浮島本部長 ありがとうございます。

今日も様々な議論、本当にありがとうございました。

東原さん、平原さんからも、考える力が必要であるというお話がございましたけれども、全くそのとおりだと思います。私も約40年前、海外に出させていただき、14年間、海外で舞台に立たせていただいておりますけれども、本当に日本から来られた方がなかなか自分の意見を言えないということが多くありましたので、幼稚園のときから、早い段階からとありましたけれども、今、瀧本さんもおっしゃったように、初中教育をここからしっかりとやっていって、一人一人が自信を持って活動できる教育をしっかりと、今回も学習指導要領で主体的にということもありますけれども、ここをしっかりと皆様と共にやっていかなければいけないと、今日は改めて思いました。

また、7ページに「文化芸術」という言葉が入った。なかなか入ることがない言葉なのですけれども、ここに入ったということで、スポーツも科学技術もそうですけれども、才能のある方はたくさんいらっしゃいますので、こういう分野に関してもしっかりとやっていかなければならないと思いました。

私のほうからは、15ページと16ページのところでございますけれども、15ページの「(2) 外国人材の活躍に向けた教育環境整備」で、「日本人と外国人が安全に安心して暮らせる社会を実現していくことが必要である」「外国人材にとって魅力的な子供の教育環境を整備するとともに、学校や日本語教育機関での日本語指導の充実を図る」という記述がございます。私は現場でいろいろお話を聞いているところなのですけれども、いろいろなお声をいただく中で、増加する外国人、その家族や未就学の子供たち、夜間中学、定時高校とかがありますけれども、外国人材に対する支援についてもっと具体的な方向性を記載していただけたらと思いました。

今、文化庁と文科省で連携して、好事例などもありますけれども、そういうところもしっかりと踏まえて、現場の方にとって分かる方向で記載をしていただけたらと思っています。担当の方がよく分からないで困っているというお言葉をいただいておりますので、財源の問題も課題であると思えます。

あと、検討の方向性の2ポツ目の「学校教育を受ける」のところですが、日本語の学習の支援者、ボランティアの確保も重要だとは思いますが、今後、新しい制度を検討している国家資格を有する日本語教師が出てきたときには、例えば教員と日本語教師がチームティーチングで指導できるような体制を支援する取組をやっていかなければいけないと思っておりますので、皆さんが具体的にどのように対応できるかということも明示いただけたらと思いました。

16ページの2ポツ目の日本語教育機関の認定制度のところでございますけれども、これも私が本部長をさせていただいている教育改革推進本部で、昨年12月に永岡大臣に要望させていただいたところがございます。そのときの要望は、法案がしっかりと成立したら、関係省庁でしっかりと連携をして、留学生の希望者、就労、生活、日本語学習が必要な方に対する対応をしっかりとやってもらいたいと要望させていただきました。

その後から、関係省庁の連携がよくなってきて、会議にも出てきていただけなかったところも、今は出てきていただけるようになってきたのですけれども、外国人の方とか、まだ不安に思われている方がいらっしゃいますので、しっかりと安全して日本で留学、生活ができる環境をつくることを明確にさせていただけたらと思いました。

以上です。今日もたくさんのお発表をいただきましたことに感謝を申し上げさせていただきたいと思えます。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございます。

高橋さん、どうぞ。

○高橋構成員 終わりそうなときに、すみません。

まず、おまとめいただいたことに感謝の言葉を述べていませんでした。どうもありがとうございました。そして東原構成員がおっしゃったことに関連して発言します。日本の子供たちもおそらく小学校1年生から4年生ぐらいまでは「はい、はい」と手を挙げて意見を言うのです。違った意見でも恐れずに言うことができる。ところが、5、6年生ぐらいから「はい、はい」がなくなって、中高では意見を言う環境ではなくなってしまいます。それがなぜなのかということもしっかり考える必要があります。違う意見を言ったりするといじめられてしまうとか、弾かれるとかいうようなことがないように、積極的に発言することが評価される教育を行っていくことが非常に重要であると思えます。

論点整理案の中のいろいろな言葉遣いで、例えば高度な外国人材があります。高度人材という言葉は日本語としてなじんでいないと思うのですけれども、要するにこれはプロフェッショナルな職業に就いている人のことですね。だから、「海外からのプロフェッショナルな」とか、「専門職に従事する者」とか、そういう言い方に整えたいかがでしょうか。高度があれば低度があるわけで、もうちょっとニュートラルな語彙でまとめていくべきではないかと思えます。高度人材など、いつの日からかこういうことを教育の場で言うようになってしまっています。

あと、100人くらいの方が座っている会場で、手を挙げて日本語で意見を言える大人も少ないのです。まず日本語で自分の意見を言えなければ英語で言えるわけがない。まわりの人が自分のことをどう思うかということに気にして、日本の子供たちも大人たちも意見を言えないのだと思うので、学校教育だけではなくて、大人が持っている文化についても、考える必要があると思えます。最初に手を挙げると「あいつは生意気だ」とか、「目立とうとしている」などと否定的にとらえられてしまう。そのようなことがないように、積極的に参加してくれていてありがたいことだ、貢献していていいねと思われるような環境に、教育現場のみならず、大人の会合などでもそのように変わっていくべきではないかなと、東原様の御意見を伺っていて思いました。

○清家座長 ありがとうございました。

よろしゅうございますか。

それでは、最後に永岡大臣から御挨拶をいただきたいと思いますけれども、その前にプ

レスの入室をお願いいたします。

(報道関係者入室)

○清家座長 それでは、永岡大臣、よろしくお願いいたします。

○永岡大臣 清家座長をはじめ、構成員の先生方におかれましては、本日もお忙しい中、会議に御参加をいただきましたこと、誠にありがとうございました。

本日は、第一次提言の工程表の進捗状況について報告をさせていただきました。関連します法令改正や必要な予算確保など、一定の進捗が図られつつありますが、引き続き関係省庁とよく連携をしながら、政府として第一次提言の着実な実行に努めてまいります。

また、第二次提言に向けました議論では、ワーキング・グループの論点整理案について様々な観点から御意見をいただきまして、議論を深めていただきました。ありがとうございます。

私といたしましては、優秀な外国人の留学生の受入れを進めることはもちろん重要な課題と考えておりますが、先ほど高橋先生がおっしゃっていましたように、同時に日本人の学生に留学の機会を与えるということは、日本での教育と、それから積極的な気持ちで海外に行ってみようと思われる日本人留学生の方々、その経験を踏まえて、文化の違いや、これを積極的にやったほうが良いという体験ができるということもございますので、私の中では、中高生を含めまして若いときから海外経験をする、その機会は非常に重要だと思っておりますし、これを大事にしなければいけないと。行きたいなと思うお子さんは結構いらっしゃると思うので、それも充実させることが大切だと思っております。

いずれにいたしましても、皆様にいただきました御意見等も踏まえまして、本論点整理案のさらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

皆様方におかれましては、この春の第二次提言の取りまとめに向けまして、引き続きよろしくお願いいたします。本日は大変ありがとうございました。

○清家座長 大臣、ありがとうございました。

それでは、プレスはここで御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○清家座長 それでは、次回会議等につきまして、事務局より御説明をお願いいたします。

○瀧本担当室長 次回は、論点整理案について、本日の議論を踏まえまして修正したものについて改めて御議論いただければと思っておりますが、詳細につきましては、座長とも相談をさせていただいて、追って御連絡をさせていただきたいと思っております。

私からは以上です。

○清家座長 それでは、本日の議事は以上で全て終了いたしました。

本日はお忙しいところ、誠にありがとうございました。